

テーマ：家計調査（2010年7月）
 ～猛暑やエコカーの駆け込み需要が個人消費を押し上げ～

発表日：2010年8月27日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 岩田 陽之助
 TEL：03-5221-4525
 (%)

		実質消費支出（二人以上世帯）				実質可処分所得（勤労者世帯）		消費性向（勤労者世帯）	
		合計		除く住居等（※）		前年比	前期比	季調値	前年差
		前年比	前期比	前年比	前期比				
09	7月	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 1.5	0.1	▲ 0.4	1.8	74.8	▲ 0.9
	8月	2.6	1.3	2.6	0.7	▲ 3.0	0.6	73.7	3.5
	9月	1.0	▲ 0.1	0.5	0.9	▲ 0.4	▲ 0.2	74.0	0.8
	10月	1.6	0.7	0.7	▲ 0.7	▲ 1.9	0.3	73.2	2.0
	11月	2.2	▲ 0.1	2.5	1.0	▲ 1.0	▲ 0.5	73.9	1.0
	12月	2.1	0.2	1.7	▲ 0.2	▲ 4.7	▲ 2.1	75.6	2.3
10	1月	1.7	▲ 1.3	0.4	▲ 1.9	▲ 0.4	3.4	73.5	1.7
	2月	▲ 0.5	▲ 1.6	0.1	▲ 0.7	1.5	▲ 0.1	72.2	▲ 2.8
	3月	4.4	5.9	3.2	5.0	0.3	▲ 1.1	78.1	3.2
	4月	▲ 0.7	▲ 6.3	▲ 1.5	▲ 5.7	0.8	1.2	72.7	▲ 2.7
	5月	▲ 0.7	0.7	▲ 0.8	0.9	▲ 5.3	▲ 2.1	72.8	1.8
	6月	0.5	2.9	0.1	2.1	7.4	6.2	71.0	▲ 3.5
	7月	1.1	▲ 0.4	0.8	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 5.4	76.1	0.9

（出所）総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

○ほぼコンセンサス通り

総務省から公表された10年7月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比+1.1%と、ほぼコンセンサス（+1.4%、レンジ：+0.2%～+3.0%）通りの結果となった。季節調整値では、前月比▲0.4%と減少している。ただ、今月は変動の大きい住居の支出が同▲20.6%と大きく減少したことが下押し要因となっており、総務省が試算している「除く住居等¹」をみれば、同▲0.1%と高い伸びを示した前月からほぼ横ばいとなった。4-6月平均対比が+2.0%（除く住居等）と改善していることなども併せて考えれば、比較的良好な結果であったと言えるだろう。

他の消費関連統計の結果を見ても、7月の消費は好調であったことが示されている。百貨店売上高の減少幅が大きく縮小したほか、外食市場動向調査も増加に転じた。また、景気ウォッチャー調査の家計判断DIなども改善している。消費財出荷や小売業販売額の発表を待つ必要はあるが、7月の個人消費は総じて良好な結果となったと思われる。

今月の消費を押し上げた要因の一つが猛暑だ。月中旬以降の気温上昇により、関連商品の販売が好調であった。総務省の資料においても、「猛暑により消費支出の増加に寄与したとみられる主な品目等」として、飲料やアイスクリームなどの食料品、電気代、エアコンディショナ、Tシャツ等を含む衣料品、などの販売が増加し、合計で前年比を1.14%pt押し上げたとの結果が示されている。エアコンディショナについては、①昨年が冷夏であったことの反動、②エコポイントの存在なども、需要増加の要因となっていると考えられる。

その他の押し上げ要因としては、エコカー購入補助金の期限が迫っていることなども挙げられる。制度

¹ 「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。

終了が9月末に迫っており、自動車の駆け込み需要が発生していると考えられる。実際、自動車購入費を含む「交通・通信」の実質消費支出は前月比+5.2%と増加した。

○経済対策終了やたばこ増税などの影響に注意

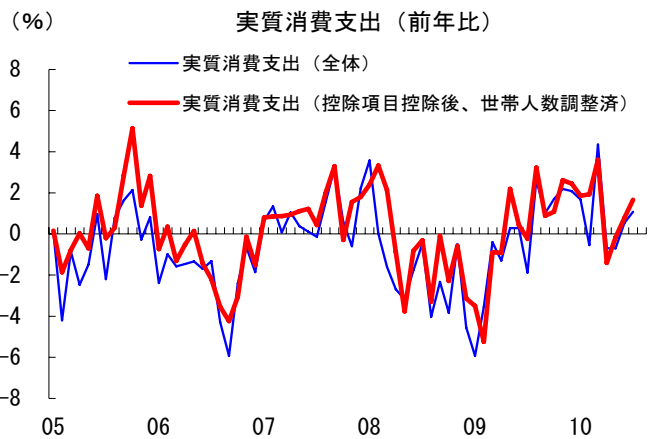
先行きを展望するに、雇用・所得環境が緩やかながら持ち直すことで個人消費も基調としては緩やかな回復を続けると思われる。ただ、経済対策終了やたばこ増税といった特殊要因が大きな影響を与えるため、各期毎にそれぞれの影響を見定めていく必要がある。

7-9月期については、①8月も猛暑が続いていること、②エコカー補助金の制度終了（9月末）を控えた駆け込み需要、③10月からのたばこ値上がりに向けての買いだめ、といった諸要因が個人消費を押し上げると思われ、4-6月期の足踏みから一転して高い伸びを示す可能性がある。

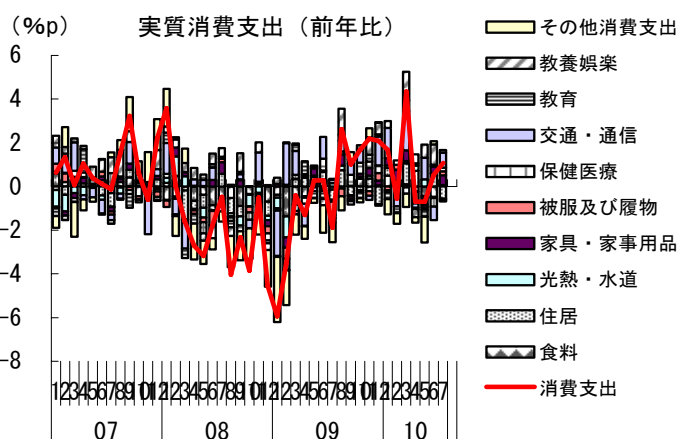
10-12月期については、上記の要因が剥落する反面、家電の駆け込み需要が下支えするとと思われる。エコポイント制度の期限が12月に迫っているため、地デジ移行に向けて薄型テレビなどを中心として販売増加が予想される。これらの要因が相殺し合い、全体としては横這い圏に止まる公算だ。

1-3月期については、こうした経済対策の下支えが無くなり、個人消費は大きく減速する可能性が高い。

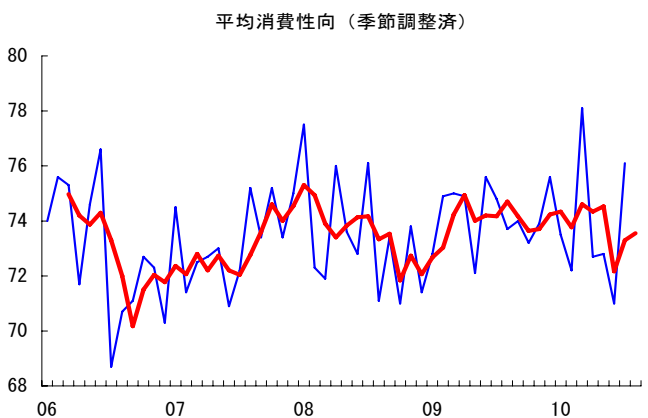
ただ、エコポイント制度については延長が議論に上るなど、先行きの動向は不透明感が強い。仮に延長された場合は、上記の予想よりも10-12月期の個人消費は減速し、1-3月期は逆に落ち込み幅が小さくなると考えられる。同制度は個人消費を大きく下支えしてきただけに、制度延長の有無が個人消費の動向に大きく影響を与えることとなる。今後の展開を注視していきたい。



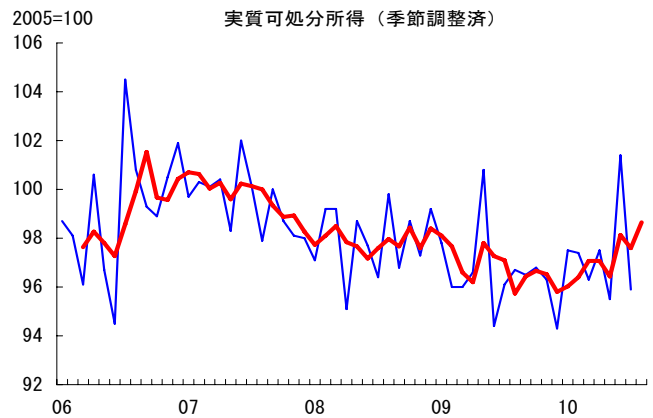
(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」により当社作成



(出所) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」



(出所) 総務省「家計調査」



(出所) 総務省「家計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。